

# 耐震診断業務委託要項書

岬 町

## 1. 委託業務の名称

岬町文化センター及び岬町青少年センター耐震診断業務

## 2. 場 所

岬町多奈川谷川1905番地の22

## 3. 業務概要

岬町文化センター及び岬町青少年センター耐震診断業務（二次診断） 一式

- (1) 予備調査及び実地調査等
- (2) 耐震診断（二次診断）
- (3) 補強計画及び補強工事概算費用の算出
- (4) 耐震診断判定（本町が指定する公的機関により実施）に伴う業務

## 4. 委託業務の内容

- (1) 予備調査及び実地調査等
  - ・ 予備調査  
建物の概要、規模、関係図書の有無、建物の履歴、現地調査の可否等について調査を行う。
  - ・ 履歴調査  
予備調査の内容を現地で確認する。
  - ・ 現地調査（外観調査、実態調査）  
建物の内外に見られるひび割れ、鉄筋などの腐食状況を目視などにより調査し、立面的スケッチする。たわみ、柱の傾斜、不同沈下などがみられた場合は実測する。また、必要に応じて写真撮影を行う。
  - ・ コンクリート圧縮強度試験、中性化深さ試験  
コンクリートコアを各階3本採取し、コア採取跡は現況復旧すること。  
（上記の各試験については、一般財団法人日本建築総合試験所において実施）
  - ・ 非構造部材の耐震性及び耐久性の調査
- (2) 耐震診断（二次診断）  
診断に際して使用するプログラムは、耐震診断における評定があるもので、かつ最新バージョンのものとする。

(3) 補強計画及び補強工事概算費用の算出

診断結果に基づき、補強後の建物の機能性、補強工事の施工性及び経済性等を総合的に検討し、本町担当者と十分協議のうえで補強計画を作成すると共に補強工事概算費用の算出を行うものとする。

補強後の耐震性能の目標値は、Iso 値が 0.75 以上かつ CTU×SD が 0.3 以上とする。

Iso : 構造耐震判定指標

CTU : 終局時累積強度指標 SD : 形状指標

(4) 耐震診断判定（本町が指定する公的機関において実施）に伴う業務

本町が指定する公的機関により耐震診断判定審査を受け、判定委員会の承認を得るものとする。

[参考：一般財団法人大阪府建築士事務所協会内の建築物耐震診断・補強設計評価委員会 等]

なお、業務遂行にあたり準拠する図書として以下のもの等を使用するものとする。

- ・ 2017 年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・改修設計指針同解説  
〔(財)日本建築防災協会 発行〕
- ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説(平成 8 年版)  
〔財団法人建築保全センター発行 建設大臣官庁営繕部監修〕
- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説(令和 3 年版)  
〔社団法人公共建築協会発行 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修〕

5. 業務従事者

業務に従事する者は次の(1)及び(2)に該当する者とする。

- (1) 一級建築士として 2 年又は二級建築士として 7 年の建築に関する業務経験を有する者であること。なお、この技術者の能力基準については、国土交通省が公表する「設計業務委託等技術者単価」における技術者の職種「技師 C」に相当する者。

- (2) 耐震診断及び耐震補強設計に係る公的機関の講習会等の受講終了証を有する者で、かつ、内容を熟知している者。

6. 建物概要

名	称	:	岬町文化センター
構 造 ・ 階	数	:	鉄筋コンクリート造・2 階建て
延 べ 面	積	:	7 2 5 . 2 4 m <sup>2</sup>
竣 工	年	:	昭和 4 5 年
(備考) 設計図書の有無	:	意 匠 図	有り
		構 造 図	有り
		構 造 計 算 書	無し

名	称	:	岬町青少年センター
構 造 ・ 階	数	:	鉄筋コンクリート造・4階建て
延 べ 面	積	:	1, 173.80㎡
竣 工	年	:	昭和48年
(備考)設計図書の有無	:	意 匠 図	有り
		構 造 図	有り
		構 造 計 算 書	無し

## 7. 成果品

種 別	内 訳	数 量	備 考
診断報告書	原 本 写	1 部 2 部	
現地調査報告書	原 本 写	1 部 2 部	
補強計画及び 補強工事概算書	原 本 写	1 部 2 部	
耐震診断判定必要資料		提出部数 + 2 部	耐震診断判定実施機関が診 断判定に必要と認めるもの (主な必要資料) ・耐震診断等概要表 ・建物概要 ・診断の方針 ・主な仮定(建物重量、材料 強度などを記載) ・現地調査結果の概要 ・形状指標又は形状係数 ・経年指標 ・建物図面 ・診断結果
打ち合せ議事録	原 本 写	1 部 2 部	
その他			成果品については、紙資料に 加えて加工可能な電子デー タとしてCD等により提出 すること

## 8. 貸与資料

- ・ 既設建物設計図書（建築一般図、構造図 ※CAD データなし）
- ・ その他必要に応じ貸与する。

## 9. その他

耐震診断業務の範囲、内容、設計の進め方、成果品の仕様等の詳細については、当町担当者と十分協議すること。